

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)				一般財源
1	単	サポート利用券発行事業 (高齢者総合支援室)	高齢者や障害者、日常生活の見守りが必要な生活要支援者に、経済的な支援として、飲食物のデリバリー経費やタクシー利用等のサービスが受けられる利用券を交付する。	完了	R2.5.8 ～ R3.3.31	888,812,895	-	884,000,000	3,497,000	1,315,895	R2.5下旬 対象者(障害者・高齢者)にサポート利用券を発送 R2.6 利用券の使用開始 R2.7中旬 利用券の協力事業者を拡大(店内飲食、テイクアウト) R2.7 利用券の協力事業者を拡大(日用品販売事業者) R2.9中旬 対象者(非課税世帯員)にサポート利用券を発送 R2.12月末 利用券使用期限終了 R3.3末 事業終了	1 サポート利用券の使用率 発券額 916,755,000円 換金額 823,464,500円 使用率 約90% 2 緊急アンケート(6月)、生活アンケート(9月) (1)送付総数 69,474通、44,403通 (2)返信数 21,573通(31.0%)、9,920通(22.3%) (3)対応実績 647件(3.0%)、412件(4.2%)	新型コロナウイルス感染症にかかる緊急の生活支援策として、R2年の6月、9月に、飲食や日用品の購入、タクシー乗車に利用できる「サポート利用券」を高齢者や障害者、また非課税世帯の方へ交付することで市民の感染予防対策と事業者への経済支援策を両立することができた。 また、日常生活の困りごとを相談いただくアンケートや相談ダイヤルを設置することで、市民の方一人一人に寄り添った支援に努めることができた。
2	単	休業要請事業者経営継続支援事業費 (産業政策課)	兵庫県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援する。	完了	R2.5.13 ～ R2.10.31	142,950,000	-	139,500,000	2,507,000	943,000	R2.5.13 兵庫県との委託契約を締結 R2.4.28～R2.6.30 支援金の申請受付(兵庫県が実施) R2.5.21～R2.9.2 支援金の支給(兵庫県が実施)	市内事業者への休業要請事業者経営継続支援金の支給:1086件、428,850,000円(内、市負担分142,950,000円)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った施設の使用停止や時間短縮の要請に応じてくださった中小法人・個人事業主を対象に、その事業の継続を支えるための支援金を支給することができた。
3	単	「3割おトク商品券」事業 (産業政策課)	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する地域商業の活性化を図るため、市内商店街等で使用できる3割プレミアム付商品券事業を実施する。	完了	R2.7.1 ～ R2.10.31	183,200,000	-	97,000,000	84,696,000	1,504,000	R2.7.1 広報誌にて市民にお知らせ R2.7.1～7.15 商品券の予約受付 R2.7.20～7.24 商品券の販売 R2.7.22～9.22 商品券の利用期間 R2.10.31 事業完了	6,500円分の買い物ができる商品券(1セット=500円券×13枚)を5,000円で販売。(プレミアム率30%) 発行冊数 115,000冊 販売数 112,500冊 流通総額 728,900,000円	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策として、商店街等のプレミアム付き商品券発行による地域商業活性化への支援をすることができた。
4	補	学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育課・あかし教育研修センター)	休校中の児童・生徒の学習支援のため、家庭学習支援システムを導入するとともに、郵便を利用した学習教材等の双方向のやり取りを行い、学力保障と相談支援を行う。	完了	R2.5.8 ～ R3.3.31	22,996,365	11,455,620	9,000,000	1,900,000	640,745	【学校教育課分】(郵便を利用した学習教材等の双方向のやり取り) R2.5.7.8 各校へ説明 R2.5.11 封筒を配布 R2.5.13～15 第1回発送 R2.5.26～28 第2回発送 ※発送に間に合わなかった児童生徒は、R2.6.1からの学校再開時に持参。 【あかし教育研修センター分】(家庭学習支援システムの導入) R2.4.20 体験版家庭学習支援システム運用開始 R2.5.10 正式家庭学習支援システム運用開始 R3.3.31 完了	【学校教育課分】 経費は総務課(教育)、学校管理課 封筒印刷 1,827,540円 学習教材等用紙代 4,967,890円 郵送料 8,015,285円 【あかし教育研修センター分】 家庭学習支援システム(みんなの学習クラブ 学校版 タブレット版) 11か月分利用料 8,185,650円【全小学校28校、全中学校13校、特別支援学校1校】	【学校教育課分】 臨時休校期間中の学習支援だけでなく、児童生徒の現況把握にも活用できた。 【あかし教育研修センター分】 児童生徒の家庭での学習を支援するために、インターネットを利用した、動画、学習プリント配布システムを導入した。臨時休業中に加えて、感染症等の理由で登校できない児童生徒の学習支援を行う事ができた。インターネット環境がない家庭に対して、学校でプリントアウトしたものを送付したり、コンピュータ教室を開放するなど工夫を行い効果的に活用していた。
5	単	児童扶養手当受給者に対する緊急支援給付金事業 (児童福祉課)	ひとり親世帯への支援の充実を図るため、緊急的な支援として、給付金を支給する。	完了	R2.4.21 ～ R2.11.25	106,600,000	-	104,500,000	1,526,000	574,000	R2.4.21 対象者に通知文送付 R2.5.11 給付金支給開始 R2.11.25 事業完了	対象者:明石市が支給する令和2年4月分又は5月分の児童扶養手当受給者(児童扶養手当の全部支給停止者は対象外) 給付額:1世帯5万円 実績:2,132世帯 106,600,000円	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等に伴い、特に就業環境の変化による影響を受けやすい児童扶養手当受給者に対して給付金を支給することでひとり親世帯の経済的安定に寄与した。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)				一般財源
6	単	児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業 (児童福祉課)	子育て世帯への緊急支援として、児童手当に上乗せして給付金を支給する。	完了	R2.5.12 ～ R2.9.15	219,970,000	-	216,000,000	2,830,000	1,140,000	R2.5.25 対象者に通知文送付 R2.6.12 給付金支給開始 R2.9.15 事業完了	対象者:令和2年4月分の児童手当受給者であり、基準日時点で明石市在住の子どもを引き続き監視している者(公務員を除く) 給付額:1世帯1万円(1回限り) 実績:22,317世帯 223,170,000円 (No.49事業を含む)	新型コロナウイルス感染症による学校園の臨時休業や事業所等の休業等に伴い、影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために給付金を支給することで、子育て世帯の経済的安定に寄与した。
7	単	新型コロナウイルス感染症対策事業①(マスク・消毒液等の確保、帰国者、濃厚接触者の診療) (保健総務課・保健予防課)	新型コロナウイルス感染症対策を効果的に進めるため、所要の整備を図る。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	49,238,737	-	44,000,000	3,525,000	1,713,737	【保健総務課分】 ・帰国者接触者外来運営委託料 21,341,959円 年間診療日数:134日 患者数:389人 【保健総務課分】 夜間休日応急診療所における帰国者接触者外来の実施 R2.4.7明石市医師会と委託契約を締結 R2.4.14～R2.3.31帰国者接触者外来の実施※R2.7.1～R2.11.15を除く 【保健予防課分】 R2.4～R3.3 感染対策用品の購入 R2.4 布マスク作成委託契約 R2.8 検体採取委託契約 R3.3 看護師派遣委託契約	【保健総務課分】 ・消耗品の購入 9,054,454円 ・消毒用アルコール、不織布マスク、N95マスク他 ・医療材料の購入 9,442,741円 ・フェイスシールド、ニトリゴム手袋、アイソレーションガウン他 ・備品購入 1,169,520円 ・非接触体温計、マスクフィッティングテスター他 ・布マスク作成(委託)5,730,725円 ・大230円/枚×8,155枚×1.1+小220円/枚×15,155枚×1.1 ・医師検体採取(委託) 608,160円 43,440円/回×14回 ・派遣看護師(委託)3月分 1,891,178円 3,280円/時×475.75時間+4,100円/時(割増×1.25)×5.25時間+4,428円/時(割増×1.35)×31.0時間×1.1	【保健総務課分】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、帰国者接触者外来として、疑い患者のPCR検査を実施した。第3波以降は、自院で検査を行わない発熱等診療・検査医療機関の患者の受け皿として検査を実施し、市内の医療体制を補完する役割を果たした。 【保健予防課分】 R2.4月に明石市1例目の陽性者が判明して以来、令和2年度で803人の陽性者が発生した。この間、保健所の検査体制や疫学調査体制等を強化していくために必要な資材の購入と業務の外部委託をすすめ、業務体制の強化を図ることができた。
8	単	新型コロナウイルス感染症対策事業②(医療提供体制の確保) (保健総務課)	新型コロナウイルス感染症対策を効果的に進めるため、所要の整備を図る。	完了	R2.5.1 ～ R3.3.31	227,335,826	-	160,000,000	52,975,000	14,360,826	R2.6.25 明石市立市内病院への運営費負担金支払 (うち49,335,826円はR2.9.25支払) R3.2.15 市民病院の後方支援にかかる協定締結と補助金交付について市内の各病院に通知 R3.2.15～R3.3.5 募集期間 13病院より申請受付 順次 協定締結及び補助金の交付 ～R3.4月上旬 実績報告受付	・明石市立市民病院運営費負担金 214,335,826円 医療従事者の増員にかかる人件費、設備・資器材の整備費用等 ・市内病院への補助金(各院1,000,000円) あさひ病院・大久保病院・明石回生病院 明石同仁病院・明石仁十病院 明石リハビリテーション病院 あさぎり病院・石井病院・神明病院 西江井島病院・野木病院・ふくやま病院 明舞中央病院	市内で唯一のコロナ患者の受入医療機関であった明石市立市民病院への運営費負担金の交付により、院内の環境整備や、受け入れに係る新たな医療スタッフの配置等が推進された。 また、アフターコロナの患者を受け入れる後方支援病院を確保することにより、市内の医療体制の構築に寄与した。
9	単	新型コロナウイルス感染症対策事業③ (保健総務課)	新型コロナウイルス第2波に備えるため、隔離体制を充実させるとともに、感染患者が医療スタッフや親族等とやり取りを行えるリモート支援システム等に係る経費を明石市立市民病院に対して支援する。	完了	R2.8.7 ～ R3.3.31	140,664,174	-	140,000,000	-	664,174	R2.9.25 明石市立市民病院への運営費負担金支払	明石市立市民病院運営費負担金 140,664,174円 感染症専門外来施設の整備、疑い患者の隔離用設備の整備、リモート支援システムの整備等	市内で唯一のコロナ患者の受入医療機関であった明石市立市民病院への運営費負担金の交付により、第2波に備えた院内の感染対策や環境整備が推進された。

計画書 No	補助・単 独	交付対象事業 の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫 補助額	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金充当 額	その他 特定財源 (県補助 金、寄附 金)				一般財源
10	単	赤ちゃん応援 給付金給付事 業 (児童福祉課)	新型コロナウイルス感染症の影 響により、こどもの育ちにも様々 な負担が生じるため、国の特別 定額給付金の対象にならなかつ た新生児を対象に給付金を支給 する。	完了	R2.8.1 ～ R3.6.30	244,008,745	-	237,000,000	3,120,000	3,888,745	R2.8.6 対象者に通知文送付 R2.8.24 給付金支給開始 R3.6.30 事業完了	対象者:令和2年4月28日から令和3年3月31 日まで生まれ、明石市に出生を事由に住 民登録された新生児と同居する父または母 ・給付額:新生児1人につき10万円(1回限り) 実績:2,438人 243,800,000円 ・事務経費 208,745円	新型コロナウイルス感染症の影響により、 こどもの育ちにも様々な負担が生じるため、 国の特別定額給付金の対象にならなかつた 新生児を対象に給付金を支給することに より、子育て世帯の経済的安定に寄与した。 また、申請時に実施した養育状況等のア ンケート結果を新生児訪問等に活用するこ とにより、各家庭の状況に応じた支援に繋げ ることができた。
11	単	認知症あんし んプロジェクト 事業① (高齢者総合 支援室)	新型コロナウイルス感染症の影 響により、介護サービスや地域の 通い場等の利用が制約され、心 身の状態が悪化したり、認知症 が発症または進行するなど日常 生活に支障が生じている人に対 して交付金を支給し、本人及び介 護者の負担軽減を図る。	完了	R2.10.1 ～ R3.3.31	162,283,584	-	158,500,000	2,000,000	1,783,584	R2.10.14 対象者へ申請書発送開始 R2.10.15 ポスター、チラシ、横断幕、ホーム ページ、広報紙による市民周知 R2.10.15 申請受付開始(～R3.3.31まで) R2.11.16 支給開始 R3.3.31 事業完了	・在宅介護認定者に対する在宅介護支援金 (1人につき1万円)の支給実績:10,706人 ・在宅の認知症の診断を受けた人に対する認 知症サポート給付金(1人につき2万円)の支給 実績:2,493人 ・支給総額 157,503,820円 事務経費 4,779,764円	・本人及び介護者の負担軽減が図られた。 ・コロナ禍の影響を大きく受けている認知症 の人を介護している家族や支援者等から、 本事業に対する感謝の声があった。
12	単	認知症あんし んプロジェクト 事業② (高齢者総合 支援室)	新型コロナウイルス感染症の影 響による介護者の心身の負担軽 減を図り、継続的な支援につな げるため、お泊り券等のサポート 券を配布する。	完了	R2.12.9 ～ R3.3.31	3,817,965	-	3,000,000	783,000	34,965	R3.2.1 対象者へ配付・利用開始 広報紙による市民周知	・認知症サポート給付金の受給者1人につき、 宅配弁当券を20枚、見守り、話し相手、外出時 の付き添いなどのサービスを利用できる寄り 添い支援サービス券を10枚、1泊2日のショ ートステイを利用できるお試しショートステイ券を1 枚交付 ・利用枚数:1,352枚 ・印刷製本費 2,470,600円 チケット利用料 847,600円 事務経費 499,765円	・本人及び介護者の負担軽減が図られた。 ・対象者への配付を通じて、支援の必要性 を把握し、包括的・継続的支援につなが った。 ・宅配弁当券に対して、コロナ禍で外出を自 願し、外食ができない時に家に配達してもら えて非常に助かったという感謝の声があ った。 ・寄り添い支援サービス券に対して、コロナ ワクチン接種の集団接種会場への同行支 援で利用し、無事に接種できたという感謝 の声があった。 ・お試しショートステイ券に対して、いつも と違う施設を利用でき、今後の選択肢が増 えたという感謝の声があった。
13	単	ウイズコロナ 感染対策助成 事業 (産業政策課)	飲食店を中心とした店舗と、飲 食関係の組合、商店街などの団 体に対して、感染予防策のため の補助金を助成する。	完了	R2.11.6 ～ R3.3.31	68,756,691	-	62,584,000	4,486,000	1,686,691	R2.10.29 助成対象団体への通知 R2.11.2 申請受付開始(R3.1.29まで申請受 付) R3.2.26 実績報告の受付締日 R3.3.31 事業完了	組合、商店街全体を通じた対策費用として 1団体当たり、加盟店舗数が50未満 50万円 1団体当たり、加盟店舗数が50以上 100万円 店舗での対策費用として、1店舗当たり5万円 実績 31団体 964店舗	事業者の感染予防対策の推進につな がった。 あわせて、関係組合、商店街未加入店舗 について、この機会を通じて関係組合、商 店街への加入を推奨し、組織化することで 店舗同士の互助を推進が図れた。
14	単	小学校等給食 衛生管理事業 ① (学校給食課)	感染症対策及び熱中症予防の ため、小学校給食室に空調機を 整備する。	完了	R2.5.22 ～ R2.12.28	52,144,400	-	49,000,000	3,000,000	144,400	R2.4上旬 空調機発注 R2.5下旬 工事工程打ち合わせ等 R2.7上旬 空調機設置工事の開始 R2.8下旬 空調機設置工事の完了	空調機設置 ・給食室及び1階配膳室 藤江小・江井島小 10,901,000円 朝霧小・中崎小 13,200,000円 王子小・鳥羽小 10,663,400円 魚住小・清水小・二見北小 17,380,000円	空調設備が未設置の小学校の給食室等 に空調設備を設置した。これにより、給食室 では新型コロナウイルス感染症対策を含 め、より衛生的な環境管理ができるよう になったほか、熱中症予防など調理員の労働 環境の改善にもつながった。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証
						総事業費	財源内訳					
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)			
15	単	小学校等給食衛生管理事業② (学校給食課)	感染症対策及び熱中症予防のため、空調機を未設置の小学校給食室に空調機を整備する。	完了	R2.11.9 ～ R3.3.31	51,120,300	-	47,000,000	2,179,000	1,941,300	<p>・給食室及び1階配膳室 R2.10月上旬 空調機器発注 R2.11月中旬 工事工程打ち合わせ等 R2.12月上旬 空調機設置工事の開始 R2.12月下旬 空調機設置工事の完了 ・下処理室 R2.11月上旬 空調機器発注 R2.11月下旬 工事工程打ち合わせ等 R2.12月中旬 空調機設置工事の開始 R3.1月下旬 空調機設置工事の完了 R3.1月下旬 空調機器発注 R3.2月上旬 工事工程打ち合わせ等 R3.2月下旬 空調機設置工事の開始 R3.3月下旬 空調機設置工事の完了</p> <p>空調機設置 ・給食室及び1階配膳室 高丘東小・錦が丘小・二見小 18,316,100円 明石小・林小 12,947,000円 和坂小・花園小 12,029,600円 ・下処理室 朝霧小・中崎小・王子小 1,863,400円 魚住小・清水小・二見北小 1,841,400円 鳥羽小・藤江小・江井島小 1,856,800円 人丸小・谷八木小 946,000円 高丘西小・錦浦小 1,320,000円</p>	空調設備が未設置の小学校の給食室等に空調設備を設置した。これにより、給食室では新型コロナウイルス感染症対策を含め、より衛生的な環境管理ができるようになったほか、熱中症予防など調理員の労働環境の改善にもつながった。
16	単	あかねが丘学園運営事業 (オンライン環境整備) (コミュニティ・生涯学習課)	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、市民の多様な学習ニーズに対応するため、あかねが丘学園の講座を各中学校区コミセンで受講できるようにオンライン化を進める。	完了	R2.10.1 ～ R3.3.31	22,049,280	-	19,000,000	2,281,000	768,280	<p>【あかねが丘学園オンライン授業の環境構築及びコンテンツ企画制作等業務委託料】 21,507,000円 (内訳) 光回線及びLAN整備費 5,848,916円 各コミセン受講用機材整備費 9,490,000円 撮影編集用機材整備費 539,091円 講座動画コンテンツ制作費 480,000円 オンライン講座受講管理費(HP・DB等) 2,900,000円 事務費 284,829円 消費税 1,964,164円 【インターネット回線使用料】 542,280円</p> <p>R2.10月～ 回線工事、機材設置工事(ウィズあかし、13中学校区コミセン) R2.12月 回線工事、機材設置工事完了 R3.1月 オンライン送受信テスト R3.2月～ オンライン講座プレ実施 R3.4月～ オンライン講座本格実施</p>	コロナ禍における高齢者の学習ニーズに対応するため、各中学校区コミセンとあかねが丘学園にオンライン環境を整備することで、会場分散開催による密の回避やサテライト受講による講師との対面機会の減少など、感染リスクの低減を図り、高齢者が安心して学習ができる環境を整えた。 また、自宅等でのオンライン受講も可能となり、コロナ禍での多様な学習ニーズにも対応することができた。
17	単	学校給食地産地消推進事業 (学校給食課)	明石市産等の水産物・農作物を使用した特別献立による学校給食を提供し、給食を通じた地域とのつながりを学ぶ機会とする。また、感染症の影響を受けた地元水産物等の消費につなげるなど地場産業の経営安定化に役立てる。	完了	R3.2.23 ～ R3.3.31	6,043,866	-	6,000,000	31,000	12,866	<p>R3.2 明石市学校給食会より事業計画書提出 R3.2 学校給食地産地消推進事業業務委託契約締結 R3.3 特別献立を市内中学校13校、市内小学校28校、養護学校で提供 R3.3 明石市学校給食会より実績報告書提出</p> <p>・特別献立提供に要した委託料 小学校(28校)・養護学校 3,746,882円 中学校(13校) 2,296,984円</p>	明石市産の食材を使用した特別献立を市立小・中学校、養護学校で提供することにより、コロナ禍の中での児童・生徒を元気づけるとともに、地元産等の水産物・農産物のおいしさや魅力を再発見する機会になるなど、学校での食育の推進につながった。 また、新型コロナウイルスの影響を受けた地元水産物を消費することで、地場産業の経営安定にも寄与した。
18	単	災害対策一般事務事業 (総合安全対策室)	大雨等災害時における避難所の感染症対策備品を整備する。	完了	R2.11.12 ～ R3.3.31	6,246,900	-	4,914,000	950,000	382,900	<p>R3.3月下旬 災害時の避難所の感染対策備品として、簡易ベッド・間仕切りを購入し、市内の各倉庫へ備蓄</p> <p>避難所用折り畳み式ベッド:400台 2,248,400円 避難所用簡易間仕切り:500台 3,998,500円</p>	内閣府、消防庁及び厚生労働省から示された「避難所における衛生環境対策として必要と考えられるもの」の確保が完了し、コロナ禍において感染対策に配慮した避難所体制が整えられた。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業 の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						一般財源
							国庫 補助額	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金充当 額	その他 特定財源 (県補助 金、寄附 金)				
19	補	学校保健特別 対策事業費補助 金 (保健予防課 ・ 学校管理課 ・ 明石商業高等 学校事務局)	学校再開に伴う感染症対策備 品を整備する。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	106,860,539	53,430,000	43,100,000	5,740,000	4,590,539	<p>【保健予防課分】 R2.4～ 学校向けの布マスク作成を委託し、 配布。(保健予防課補助対象額:6,726,445 円)</p> <p>【学校管理課分】令和2年度学校保健特別 対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症 対策・学習保障等に係る支援事業)対象 R2.7 補助金交付申請 R2.8 補助金交付決定 R2.9 各校へ対策予算配当 R3.3 整備完了 実績報告</p> <p>【明石商業高等学校分】 R2.4.1 学校再開に伴う感染症対策に必要な 物品等の校内調査 R2.4.3 感染症対策のための物品調達着手 R2.12.1 学習保障のための物品調達着手 R3.2.10 感染症対策のための物品調達完了 R3.3.17 学習保障のための物品調達完了</p>	<p>【保健予防課分】 マスク作成:26,940枚 委託料:6,726,445円</p> <p>【学校管理課分】 各小・中・養護学校の感染症対策のために必 要な消耗品費・備品購入費を配当し、各校の 状況に応じた対応・整備を実施。 市内小学校(28校) 61,238,322円 市内中学校(13校) 30,237,891円 明石養護学校 3,658,249円 (整備例)消毒液、非接触体温計、サーキュ レーター、加湿機能付空気清浄機等</p> <p>【明石商業高等学校分】 感染症対策物品 1,716,500円 食堂厨房用スポットクーラー2台、食堂従業員 控室用ルームエアコン1台、加湿器2台、サー キュレーター90台、アルコール除菌剤等感染 対策物品 学習保障物品 3,283,500円 家庭学習のための貸出用タブレットパソコン 56台</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の 影響による学校の一時閉鎖に伴う休業に係る対 応及び臨時休業からの再開等を支援する ため、国の補助金を活用し、各学校へ感染 対策物品を購入する経費を配当した。 学校によって生徒数や施設の活用方法も 異なる中、配当により各校個別に柔軟で迅速 な対応を図り、学校再開にあたりできる限り 安全で安心できる環境整備を図ることが できた。</p>
20	補	障害者総合支 援事業費補助 金 (障害福祉課)	障害福祉サービス等事業所の 衛生管理体制強化のため、マス ク、手指消毒用エタノールを中心 とした衛生用品等の購入費等を 補助する。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	24,129,993	16,086,000	8,000,000	43,000	993	<p>R2.7上旬 第一回目申請案内(R2.4～6) R2.7.31 申請締切 R2.10.6 交付決定 R2.12下旬 補助金支払い完了 R2.12上旬 第二回目申請案内(R2.7～12) R3.1.29 申請締切 R3.3.5 交付決定 R3.4下旬 補助金支払い完了 R3.2中旬 第三回目申請案内(R3.1～3) R3.3.31 申請締切 R3.3.31 交付決定 R3.5中旬 補助金支払い完了</p> <p>第1回目(R2.4～6) 49法人 4,943,056円 第2回目(R2.7～12) 56法人 11,282,864円 第3回目(R3.1～3) 47法人 7,530,477円</p> <p>非接触での手話通訳等の実施のためにiPadを 購入した。 備品購入費 277,200円 消耗品費等 96,396円</p>	<p>感染予防のためのマスクやエタノール等 の衛生用品を購入し備蓄を促すことが でき、事業所が感染対策を十分に行えるよう 支援できた。 また、手話通訳等を遠隔で行えるようになり、 手話通訳者と被支援者の両方の感染リス クを避けることができた。</p>	
21	補	障害者総合支 援事業費補助 金 (障害福祉課)	利用者または職員に感染者も しくは濃厚接触者が発生した障 害福祉サービス等事業所等に、 消毒・清掃費用、マスク・手袋等 衛生用品の購入費用、事業継続 に必要な人員確保のための経費 及び通所サービス事業所等の訪 問サービス実施に必要な人員確 保のための経費を補助する。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	86,000	57,000	-	-	-	<p>R3.1.29 事業所より申請書兼実績報告書提 出 R3.1.29 交付決定 R3.2.26 補助金支払い完了</p> <p>申請件数1件に対して86,000円を補助</p>	<p>感染があった事業所にそれによって生じ る人材確保や衛生用品等の掛かりまし経費 分を補助することで、障害福祉サービス等 事業所が継続してサービスを提供できる体 制を整えられるよう支援した。</p>	

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)				一般財源
22	補	障害者総合支援事業費補助金 (障害福祉課)	障害福祉サービス事業者等が、職員間の情報共有や利用者や事業者職員とのオンライン面会等を行うため、タブレット端末等のICT機器を導入する経費を補助し、事業者向けのICT機器導入研修を実施する。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	5,311,241	3,540,000	1,500,000	270,000	1,241	R2.10月上旬 市内事業所へ事業周知 R2.10月下旬 希望事業所へ研修会実施 R2.11月中旬 6事業所へ交付決定 R3.3月下旬 実績報告の受付確認 R3.3月下旬 補助金支払い・事業完了	・市内6事業所に対して5,029,641円を補助 ・研修委託費256,000円	ICT機器の導入を行うことで新型コロナウイルスの感染拡大防止や業務改善を行うことができ、質の高いサービス提供に繋がった。 (事業所の実績報告より) ICTの活用により、リモートでの出張・会議・面接・研修会などを行うことで新型コロナウイルスの感染拡大の防止に繋がった。 また、タブレット端末やWi-Fiインカムを導入することなどにより、サービス提供の記録管理や、職員間の情報連携などの業務改善ができた。
23	補	障害者総合支援事業費補助金 (障害福祉課)	感染症拡大防止の観点から、在宅就労を推進するため、就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワークシステムの導入経費(パソコン等)及び発達障害児者に対して、専門VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング(社会生活適応訓練)の学習を推進に係る経費を補助する。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	1,521,790	760,000	470,000	290,000	1,790	R2.10月上旬 市内事業所へ1回目事業周知 R3.1月下旬 市内事業所へ追加募集周知 R3.2月中旬 3事業所へ交付決定 R3.3月下旬 実績報告の受付確認 R3.3月下旬 補助金支払い・事業完了	市内3事業所に対して1,521,790円を補助	テレワーク・VRIに関する機器を導入することによって、感染拡大防止や、より質の高い支援を行うことができた。 (事業所の実績報告より) VR機器の導入を行うことで、リアルな職業訓練を受けることができた。また、zoomなどで利用者の表情を見ながら在宅支援を行うなど、テレワークの質の向上に繋がった。
24	単	工賃維持支援事業 (障害福祉課)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、就労支援事業者等に通所する利用者の工賃が減少している状況を踏まえ、利用者に対し、減少した工賃相当額の給付を行う。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	4,725,854	-	4,500,000	225,000	854	R2.10月中旬 市内・市外事業所へ事業周知 R3.11月上旬～R3.1月上旬 申し込み・交付決定・支払い	申請件数209件に対して4,725,854円を補助	利用者に対し減少した工賃相当額を支援することにより生活の安定を図ることができた。
25	単	乳幼児健康診査事業(市単独) (こども健康課)	集団での1歳6か月児、3歳6か月児健康診査の再開に際して、3密を回避するため、1回の受診者数の制限を行い健康診査の開催回数を増やす。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	11,530,945	-	10,000,000	1,000,000	530,945	R2.4月上旬 集団健康診査再開の実施方法について検討開始 R2.5月上旬 明石市医師会と検討 R2.5月下旬 集団健康診査の実施回数を増やしての再開を決定し、出務医師の調整に入る R2.6 1.6健診、3.6健診再開 R2.10 乳幼児健康診査予約システム導入検討開始 R3.3末 R2年度分の集団健康診査完了 R3.4 乳幼児健康診査予約システム運用開始	・健診委託料 医師 3,366,000円 歯科医師 1,683,000円 看護師・保健師等 4,433,500円 ・感染対策 消毒・感染予防物品 508,445円 ・システム導入費 健診予約システム 1,540,000円	・3密を回避するため、1回の受診人数を減らし、開催回数を増やしたことで安心して健診を受診できる環境を整えた。 ・本来の受診時期を大きくずれることなく受診でき、支援の必要な児や家庭を把握し対応することができた。 ・健診予約システムの導入により、来所時間を分散し感染対策を講じることができた。 また、健診業務の改善も図れ、ケース支援やコロナ対応に集中して取り組んでいる。
26	補	母子保健衛生費補助金 (こども健康課)	4か月児健康診査について、集団健康診査から個別健診に切り替える。	完了	R2.6.1 ～ R3.3.31	8,908,326	4,394,000	3,000,000	705,000	809,326	R2.4月下旬 個別健診での実施検討を開始 R2.4末 明石市医師会に個別健診を提案し、実施が決定する R2.5月上旬 実施医療機関の調整 R2.5月中旬 実施医療機関決定 R2.5月下旬 明石市医師会と委託契約完了 R2.6 個別健診開始(一部、こども健康センターで実施) R2.3末 R2年度分の個別健診完了	・健診委託料 医療機関実施分 6,948,326円 こども健康センター実施分 医師 1,122,000円 看護師・保健師等 838,000円	・個別健診に移行したことで、安心して健診を受診できる環境を整えた。 ・対象者が、適切な時期に受診をすることができた。 ・保護者にとっては、自宅近くの医療機関で受診ができるためコロナ感染への不安を軽減することができた。 ・一部、こども健康センターで実施したことで、育児不安等で相談を望む保護者には、当センターでの受診を勧め、柔軟に対応することができた。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)				一般財源
27	単	水道事業会計繰出・補助 (財務担当)	水道料金の基本料金を免除することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る生活支援及び経済的負担の軽減を図る。	未着手		-	-	-	-				
28	単	サービス継続支援事業 (障害福祉課)	緊急事態宣言下、感染防止対策を行いつつ障害福祉サービス等を継続し提供した事業者に対し補助金を助成する。	完了	R2.7.1 ~ R3.3.31	29,900,000	-	29,500,000	400,000	-	R2.7初旬 申請案内 R2.7~R2.12 事業所より申請書兼請求書の提出 申請ごとに随時事業所に支払いを行った。	申請件数299件に対して29,900,000円を補助	新型コロナウイルス感染症が発生する中、障害福祉サービス等事業所は感染対策を講じるとともに、利用者やその家族の日常生活に必要不可欠なサービスの提供を行う必要があるため、助成金を支給し、サービス提供の継続を支援することができた。
29	単	要支援者等に対するサービス提供協力金 (障害福祉課)	家族が感染した障害者に対してショートステイの受け入れや自宅へ訪問し援助を行うなどの生活維持に協力する事業者に対し補助金を交付する。	完了	R2.7.1 ~ R3.3.31	-	-	-	-	R2.7初旬 申請案内 該当するサービスを実施した事業者に対し、交付する事業として周知したが、令和2年度は申請がなかった。			
30	単	予防接種助成事業(高齢者インフルエンザ予防接種の無料化) (保健予防課)	今後の季節性インフルエンザに備え、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクのある高齢者等に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成する。	完了	R2.10.1 ~ R3.3.31	65,739,981	-	60,000,000	3,200,000	2,539,981	R2.10.1 高齢者インフルエンザ予防接種事業開始 R3.1.31 事業終了 R3.5.20 委託料・扶助費支払完了 ※No.41と同事業	・委託料(接種54,885件、予診のみ7件) 270,874,402円 ・扶助費(接種163件) 739,981円 (No.30事業を含む) ※単価:接種4,857円、予診のみ1,315円	高齢者インフルエンザ予防接種の費用無償化を行ったことにより、接種率が例年(約50%)を大きく上回る70%に達した。 接種率が増加した理由としては、国が10月1日から高齢者の優先接種を呼び掛けたことや、新型コロナウイルス感染症の流行により、症状が似ているインフルエンザを予防する意識が例年より高まったこと、また、今まで費用面で接種をためらっていた人にも接種機会が生まれたこと等が考えられる。 なお、シーズン中の兵庫県内のインフルエンザ発生状況については、令和元年度の27,537件を大幅に下回る11件にとどまった。
31	補	疾病予防対策事業費等補助金 (保健予防課)	クラスターを防ぐため希望する高齢者新規入所者へのPCR検査を行う。	完了	R2.10.1 ~ R3.3.31	1,293,600	646,800	-	-	646,800	R2.9.14 対象事業所へ説明会実施 R2.10.1 事業開始 R3.3.31 事業終了 R3.4.30 委託料支払完了 ※R3も事業継続実施中。	【R2.10~R3.3】 検査実施件数/10月:19件、11月:23件、12月:26件、1月:33件、2月:23件、3月:23件 計:147件(全て陰性) 147件×8,000円/件×1.1=1,293,600円	新規入所者等で検査を希望するものを対象にPCR検査を実施し、結果全て陰性であった。高齢者が陽性となった場合、重症化しやすいことから、ワクチンが承認されていない状況において、医療提供体制のひっ迫軽減を図る観点からも、感染拡大の防止や早期対応において大変有効であり、入所者の安心につなげることができた。
32	単	臨時休校等に伴う修学旅行支援事業 (学校教育課)	市立小中学校において、新型コロナウイルス感染者が発生する等、止むを得ず修学旅行が中止となった場合のキャンセル料を補助し、保護者の負担を軽減する。	完了	R3.2.15 ~ R3.2.15	400,403	-	-	291,000	109,403	R2.9.1 各校へ通知 R3.3.31 事業完了 ※申請ごとに随時支払。	明石商業高等学校で修学旅行が中止となった400,403円	・保護者の負担軽減となった。 ・学校が安心して行事計画、実施に向けての取り組みを進めることができた。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						一般財源
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)				
33		欠番				-	-	-	-				
34	単	ひとり親世帯に対する臨時支援給付金事業 (児童福祉課)	ひとり親世帯への更なる支援のため、臨時支援給付金を支給する。	完了	R2.12.22 ~ R3.3.11	119,250,000	-	116,500,000	1,998,000	752,000	R2.12.15 対象者に通知文送付 R2.12.25 給付金支給開始 R3.3.31 事業完了	①対象者:明石市が支給する令和2年12月分の児童扶養手当の支給を受けている者 給付額:1世帯50,000円 実績:2,181世帯 109,050,000円 ②対象者:公的年金給付等を受けていることにより、令和2年12月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 給付額:1世帯50,000円 実績:107世帯 5,350,000円 ③対象者:新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同等となっている者 給付額:1世帯50,000円 実績:97世帯 4,850,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、事業所の休業や勤務日数の減少等により、特に厳しい経済状況に陥っているため、給付金を支給することで、ひとり親世帯の経済的安定に寄与した。
35	単	こども夢応援プロジェクト (児童福祉課)	感染症の影響による経済的な事情などの家庭環境が原因で、高校進学が困難な場合に、就学の支援を行う。	完了	R2.7.8 ~ R3.3.31	34,509,962	-	31,000,000	3,031,000	478,962	R2.7.15 市内公立中学校3年生へ案内送付 R2.8.3 募集開始 R2.10.2 結果通知送付 R2.11.2~R3.3.29 学習支援 R3.2~ 入学準備金概算支給・精算 R3.3.31 事業完了	対象者:経済的な理由など家庭環境により、高校進学が困難なこどもたち 定員:110名 支援内容 入学準備金:110名 26,925,249円 学習・相談支援:学習支援64名 相談支援110名 7,344,991円	新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中、経済的に困窮する子育て世帯への負担の軽減に寄与した。 また、一人ひとりに寄り添った学習支援や相談支援により、奨学生全員が高校進学することができた。
36	単	学校給食運営支援事業 (学校給食課)	コロナ禍に係る家庭内需要の高まりによる食材価格の高騰や、4.5月の臨時休校期間中の食材費について、給食費を支払う保護者の負担軽減を図る。	完了	R3.1.5 ~ R3.3.31	3,805,243	-	3,000,000	585,000	220,243	・4・5月の臨時休業にともなう学校給食食材費補てん事業 R3.1 明石市学校給食会より交付申請提出 R3.1 補助金交付決定 R3.1 明石市学校給食課より補助事業実績報告書提出 ・学校給食食材費の高騰に対する補てん事業 R3.1 明石市学校給食会より交付申請提出 R3.2 補助金交付決定 R3.3 明石市学校給食課より補助事業実績報告書提出	・4・5月の臨時休業にともなう学校給食食材費補てん事業 令和2年4月9日~6月2日における明石市立学校の臨時休業に伴って発生した給食食材費負担(キャンセル不可による買取等)の補てん 小学校:1,103,595円 中学校:1,003,941円 ・学校給食食材費の高騰に対する補てん事業 新型コロナウイルス等の影響により給食食材費が高騰したため食材費購入費の一部について補てん 小学校・特別支援学校部門:1,697,707円	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施された市立学校の臨時休業にともなって発生した給食食材費負担(キャンセル不可による買取等)や新型コロナウイルス等の影響により高騰した給食食材費の一部を補填することにより、学校給食費を支払う保護者の負担軽減を図るとともに、今後の学校給食の安定的な実施につなげることができた。
37	単	地域交通事業者運行支援事業 (都市総務課)	感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組み地域交通事業者を支援する。	完了	R2.9.15 ~ R3.3.4	6,774,000	-	6,000,000	552,000	222,000	R2.12下旬 交付決定 R3.1月上旬 事業開始 R3.3月上旬 事業完了 R3.3月上旬 実績報告	地域公共交通事業者運行支援事業補助金 神姫バス: 5,900,000円 山陽バス: 874,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、車内の乗車密度を上げないに配慮した運行を行うことにより、安全・安心に公共交通を利用する環境を整えた。

計画書No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金)				一般財源
38	単	文化芸術公共施設運営支援事業 (文化・スポーツ室)	感染症対策として、休館や定員制限を設けて運営している文化芸術関連の公共施設(概ね500席以上の客席を備えるホールを有している)を支援する。	完了	R2.4.1 ~ R3.3.31	10,000,000	-	8,500,000	1,212,000	288,000	R2.4.1 事業開始 R2.12.25 補助金交付申請、交付決定 R3.3.31 事業完了	補助金:10,000,000円(5,000,000円×2施設) 対象施設:明石市立明石市民会館、明石市立西部市民会館 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、文化芸術関連の公共施設では、休館や公演等の実施に大きな制約が課されるなど、その運営に大きな影響を受けた。再開・振興を図り、さらに文化芸術活動の拠点である施設を維持・継続していくため、運営面での支援をすることができた。 また、本市からの要請に協力し、4、5月は休館、その後は開館時間の短縮や定員制限等を行うことで、ホール公演等で観客・演者等が密になることを防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に寄与した。	
39	単	高齢者・障害者サポート利用券発行事業 (地域共生社会室)	高齢者や障害者の方へのさらなる生活支援策として、飲食、日用品の購入やタクシー乗車に利用できるサポート利用券を交付する。	完了	R3.1.20 ~ R3.8.31	357,569,469	-	294,500,000	2,863,000	60,206,469	R3.2中旬 対象者(障害者・高齢者)にサポート利用券を発送 R3.2.15 利用券の使用開始 R3.6末 利用券使用期限終了 R3.8末 事業終了	1 サポート利用券の使用率 発券額:353,865,000円 換金額:325,993,000円 使用率:約92.1% 2 地区・業種別使用率 (1)飲食・食料品:66%、日用品等:22%、タクシー:11%、その他:1% (2)明石:57%、西明石:13%、大久保:15%、魚住・二見:15%)	新型コロナウイルス感染症にかかる緊急の生活支援策として、R3年の2月に、飲食や日用品の購入、タクシー乗車に利用できる「サポート利用券」を高齢者や障害者の方へ交付することで市民の感染予防対策と事業者への経済支援策を両立することができた。
40	単	高齢者等生活支援事業 (地域共生社会室)	生活上の不便や不安を抱える高齢者・障害者等配慮が必要な市民の相談に応じて、訪問等を実施する。	完了	R2.4.21 ~ R3.3.31	3,586,167	-	3,000,000	68,000	518,167	明石市社会福祉協議会に委託し、新型コロナウイルス感染症拡大等により、生活上の不便や不安を抱える高齢者、障害者等からの相談を専用ダイヤル等で受け付け、対応した。 (平日9:00~20:00、土日祝9:00~17:00)	電話による相談:1,275件 FAX、郵便、メールによる相談:127件	コロナ禍による日常生活についての困りごとの相談については、活用可能な制度等の情報提供を行い、関係機関の紹介やつなぎなどを行ったほか、状況により訪問が必要な場合は、地域総合支援センターと連携して対応した。 また、漠然とした不安を抱えて相談される方も多く、傾聴に努め丁寧に対応するなど、市民の方一人一人に寄り添った支援に努めることができた。
41	単	予防接種助成事業(高齢者インフルエンザ予防接種の無料化)の2 (保健予防課)	今後の季節性インフルエンザに備え、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクのある高齢者等に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成する。 (No.30事業のR2年度当初予算流用による追加)	完了	R2.10.1 ~ R3.3.31	205,874,402	-	203,000,000	2,873,000	1,402	(No.30事業に記載)	(No.30事業に記載)	(No.30事業に記載)

計画書 No	補助・単 独	交付対象事業 の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						一般財源
							国庫 補助額	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金充当 額	その他 特定財源 (県補助 金、寄附 金)				
42	単	学校への手洗 い水栓増設・ 網戸設置 (財務担当・ 学校管理課)	小中学校での感染症予防対策 として、手洗い水栓を増設し、網 戸を設置する。	完了	R2.4.1 ~ R2.9.30	6,072,506	-	5,900,000	92,000	80,506	R2.4月上旬 各学校の網戸、手洗い設置の確認 R2.4月中旬 手洗増設工事の開始 R2.4月下旬 手洗い増設工事の完了 R2.7月下旬 網戸設置完了	手洗水栓増設 大久保小16か所:341,800円 山手小30か所:617,100円 沢池小28か所:558,800円 朝霧小16か所:319,000円 藤江小20か所:376,200円 錦浦小39か所:539,000円 魚住小30か所:566,500円 清水小16か所:280,500円 人丸小25か所:673,200円 大久保南小28か所:418,000円 大久保北中12か所:357,500円 魚住中27か所:540,100円 大久保中26か所:416,760円 網戸設置 貴崎小1階:68,046円	文部科学省から示された「学校における新 型コロナウイルス感染症に関する衛生管理 マニュアル」に基づき、網戸が未設置の小 中学校の教室等に網戸を設置し、教室等の 換気により、安心した学校生活を送る環境 を整えた。 また、手洗い水栓の増設により、感染予防 対策の強化を図り感染リスクを低減できた。
43	補	介護保険事業 費補助金 (高齢者総合 支援室)	利用者又は職員に感染者もしくは 濃厚接触者が発生した場合など の介護サービス事業者等が、 必要な介護サービスを継続して 提供するための、通常の介護 サービスの提供時では想定され ない、かかり増し経費について支 援を行う。	完了	R2.7.1 ~ R3.3.31	13,138,000	8,758,000	4,000,000	276,000	104,000	R2.7.1 補助金交付事務要領の制定 R2.7.1 対象事業所へ事業案内の送付 R2.7.1 市ホームページで公表 受付期間:令和2年7月1日から令和 3年3月31日まで R3.1.20~ 事前協議書、申請書の受付 R3.1.28~ 交付決定及び補助金支給 R3.3.31 事業完了	10法人17事業所・施設に13,138,000円を交付 【内訳】 ①サービス継続支援事業 ・対象者:感染者が発生した事業所・施設等 ・対象経費:サービス継続に必要なかかり増 し経費 ・実績:4法人6事業所に2,456,000円 ②連携支援事業 ・対象者:自主的に休業した事業所の利用者 の受け入れや、職員が不足する事業所・施設 等への応援職員の派遣を行った事業所・施設 ・対象経費:利用者受入や職員の応援派遣 に係るかかり増し経費 ・実績:7法人11事業所に10,682,000円	感染者が発生し本補助金を交付した事業 所・施設については、かかり増し経費を補助 することで、事業の休廃止に至ることなく サービスを継続して提供できている。
44	単	高齢者の生活 維持に協力す る介護サービ ス事業所への 助成事業 (高齢者総合 支援室)	家族が感染し、高齢者が在宅 に取り残された場合に、濃厚接 触者に特定された高齢者の ショートステイの受入れや、自宅 への訪問を行う等、高齢者の生 活維持に協力する事業者に対し て助成を行う。	未着手		-	-	-	-	-			
45	補	障害者総合支 援事業費補助 金 (障害福祉課)	感染症の影響により、小中学校 等の休校期間等における利用者 負担額の増加に対して支援す る。	完了	R2.4.1 ~ R3.3.31	1,293,391	646,000	30,000	595,000	22,391	R2.4より、特別支援学校等の臨時休業に伴 い、休業日単価の増加や利用日数の増加、 電話等の代替的支援によって増加した利用 者負担額について増加分を補助する。	放課後等デイサービス事業所より利用者負担 の掛かり増し分 扶助費:1,293,391円	特別支援学校等の臨時休業や新型コロナウ イルス感染症に関連して増加した利用者 負担を補助することで、保護者等の負担を 減らし、安定的な通所を支援できた。また、 電話等の代替的支援に関しても利用者負 担を補助することで、通所できない障害児に ついても対応できるよう支援できた。

計画書 No	補助・単 独	交付対象事業 の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫 補助額	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金充当 額	その他 特定財源 (県補助 金、寄附 金)				一般財源
46	単	新型コロナウイルス感染症対策事業①(マスク・消毒液等の確保、帰国者、濃厚接触者の診療)の2 (保健予防課)	新型コロナウイルス感染症対策を効果的に進めるため、所要の整備を図る。 (No.7事業のR2年度当初予算流用による追加)	完了	R2.4.1 ~ R3.3.31	1,318,878	-	1,000,000	-	318,878	R2.9月上旬 体制増強のための事務用備品購入 R2.12月上旬 体制増強のための事務用備品購入 R3.1月中旬 体制増強のための事務用備品購入	・医療電子データ保存のための事務用備品購入:12,958円 ・事務用備品(事務机他)購入:307,120円 ・事務用備品(事務机他)購入:998,800円	第3波の経験を元に保健所の体制を見直し、人員の増強に対応するため事務用備品を購入。1月より人員増強し、体制の強化を図ることができた。
47	単	市立学校児童・生徒端末整備事業 (学校管理課)	小中学校、特別支援学校の児童生徒に1人1台端末を整備する。	完了	R2.10.23 ~ R3.3.31	10,506,452	-	8,500,000	1,576,000	430,452	R2.8 交付申請 R2.9 交付決定 R3.3 導入開始 R3.3 実績報告	各小・中・養護学校に児童生徒1人1台のタブレット端末の整備を実現させるため、教師分を含め26,100台を全42校へ整備した。	各小・中・養護学校においてタブレット端末を活用した授業を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う自宅学習や不登校児への対応等にも活用を行っている。 今後は校務支援システムとの連携も見据え、活用の幅を広げていく。
48	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 (産業政策課)	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給	実施中	R3.2.22 ~ R3.11.30	116,376,000	-	114,416,000	-	1,960,000	【第一期】(要請期間:R3.1.14~2.7) R3.2.2 兵庫県との委託契約を締結 R3.2.8~R2.8.31 協力金の申請受付(兵庫県が実施) R2.2.26~ 協力金の支給(兵庫県が実施)	【第一期】(要請期間:R3.1.14~2.7) 市内事業者への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給 (R3.10末現在) 1296件、1,745,640,000円(内、市負担分116,376,000円)	新型コロナウイルス 感染症の拡大を防止するため、県の要請に応じて営業時間の短縮(時短営業)等にご協力いただいた事業者に対し、県・市が協調して協力金を支給することができた。
49	単	児童手当受給者に対する緊急支援給付金事業の2 (児童福祉課)	子育て世帯への緊急支援として、児童手当に上乗せして給付金を支給する。 (No.6事業のR2年度当初予算流用による追加)	完了	R2.6.12 ~ R2.9.15	3,200,000	-	3,000,000	200,000	-	(No.6事業に記載)	(No.6事業に記載)	(No.6事業に記載)
50	補	子ども・子育て支援交付金 (こども育成室)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日において午前中から放課後児童クラブを開所するための経費を補助する。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市が保護者へ返還した場合等の経費を補助する。	完了	R2.4.1 ~ R3.3.31	24,600,905	15,243,572	8,500,000	623,000	234,333	R2.4.9~R2.5.31 学校の臨時休校期間において、放課後児童クラブを開所した	4月、5月の2か月間に5,091人の児童が利用した。	学校の臨時休校期間中、感染対策を実施したうえで児童クラブを開所し、利用児童が安全に生活できる場を提供した。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額 (単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証	
						総事業費	財源内訳						
							国庫 補助額	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金充当 額	その他 特定財源 (県補助 金、寄附 金)				一般財源
51	補	学校保健特別 対策事業費補 助金 (学校管理課)	学校再開にあたり集団感染の リスクを避けるため、学校設置者 が実施する保健衛生用品等の整 備に必要な経費を補助すること により、幼児、児童及び生徒が安 心して学ぶことができる体制の整 備を促進する。	完了	R2.4.1 ～ R3.3.31	7,345,286	3,672,000	3,000,000	-	673,286	令和2年度学校保健特別対策事業費補助 金(感染症対策のためのマスク等購入支援 事業)対象 R2.6 補助金交付申請 R2.7 補助金交付決定 R2.9 各校へ対策予算配当 R3.1 整備完了 R3.3 実績報告	各小・中・養護学校の感染症対策として必要な 保健衛生用品の整備経費を予算配当し、各校 の状況に応じた対応・整備を実施。 (整備例)緊急対応用マスク、体温計、アル コール消毒液、使い捨て手袋等保健衛生用品 市内小学校(28校) 計4,525,726円 市内中学校(13校) 計2,233,614円 明石養護学校 計585,946円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の 影響による学校の一時臨時休業に係る対 応及び臨時休業からの再開等を支援する ため、国の補助金を活用し、各学校へ保健 衛生用品を購入する経費を配当した。 学校再開等にあたり、必要な保健衛生用 品を整備できたことで、集団感染等のリス クを低減し、できる限り安全で安心できる環境 整備を図ることができた。
52	補	障害者総合支 援事業費補助 金 (障害福祉課)	感染症の影響により、障害児通 所サービスを利用するにあたり、 レスパイト等提供事業や医療的 ケア児等が福祉タクシーを利用 費用を補助する。	未着手		-	-	-	-	-			